
平成30年6月22日 部長会議

開催日時	平成30年6月22日(金) 午前9時から午前9時30分まで
開催場所	庁議室
出席者	市長、副市長、教育長、政策監、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(都市再生担当)、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長
欠席者	なし
議事概要	下記のとおり

1. 市長訓示

- ・6月18日の午前7時58分ごろ、大阪府北部を震源とする震度6弱の地震が発生した。草津市は震度4だったが、市内でも負傷者が出るなど被害が発生した。翌日、市内の全小学校、幼稚園、保育園等の施設を一斉点検した。このところ日本各地で地震が発生しており、いつ大きな地震に見舞われるかわからない。いま一度、防災マニュアルの点検をしていただき、常に危機管理意識をもって、業務にあたっていたきたい。また、県から要請があり、来週から3日間、建築技師を1名、高槻市に派遣することとなった。
- ・市施設の節電、省エネルギーの推進およびワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、今年も夏季期間と夏季集中休暇期間を設けているので、年次有給休暇および夏季特別休暇の計画的な取得に努めてほしい。
- ・来週の月曜日に6月定例市議会が閉会の予定であるが、市議会からの意見、提案等については、真摯に受け止めていただき、市民目線で対応をお願いしたい。
- ・あさつての日曜日は、滋賀県知事選挙の投開票日である。選挙事務に従事する職員の皆さんには、休日の業務でご苦勞をかけるが、適正な事務の執行をお願いする。

2. 審議事項

(1)草津市総合計画策定委員会の設置について【資料:審1 要点整理資料、1-1】

【総合政策部長から資料に基づき説明】

- ・第5次草津市総合計画に基づき各施策を進めていただいているところであるが、現計画は平成32年度までとなっており、次期総合計画は、平成33(2021)年度から平成44(2032)年度までの12年間の計画期間の予定である。
- ・今年度は、計画策定に向けての基礎調査を行うが、庁内の検討体制として、第5次草津市総合計画策定時と同様に、総合計画策定委員会を設けたいと考えている。
- ・総合計画策定委員会は、委員長が市長、副委員長が副市長、委員が部長会議構成員の本部会議として位置づけ、また、総括副部長会議のメンバーで構成する幹事会を設けたいと考えている。
- ・今年度の予定として、8月に草津市総合計画策定委員会と幹事会を開催し、策定方針・体制・スケジュール等を協議いただき、その後、10月に議会や附属機関である草津市総合計画審議会での協議等を予定している。また、2月から3月には、今年度実施する基礎調査の結果等を草津市

総合計画策定委員会等で報告する予定であるが、計画内容の議論については、平成31年度から始めていきたいと考えている。

- ・参考資料の市民参加の手法等は現段階での案であり、今後、基礎調査の中で整理し、具体的な策定体制については、草津市総合計画策定委員会等で検討していただく。

【主な質疑・意見】

- ・特になし

【結論】

- ・審議了とする。

(2) 草津市歴史文化基本構想の策定について【資料：審2 要点整理資料、2-1・2】

【教育委員会から資料に基づき説明】

- ・本市には、史跡草津宿本陣をはじめとする国指定史跡や草津のサンヤレ踊りなどの民俗文化財のほか、数多くの文化財が保存・継承されているが、近年、文化財を取巻く環境は大きく変化してきており、国ではこれまでのように文化財の保存だけでなく、これからのまちづくりに活用することを各自治体に求めている。このような状況を受け、本市に残る指定・未指定にかかわらず全ての文化財をその周辺環境も含めて総合的に把握し、適切に保存・活用できるよう、「草津市歴史文化基本構想」を策定するものである。
- ・策定体制としては、策定委員会を立ち上げるほか、庁内ワーキンググループや関係団体からの意見聴取を行う予定である。
- ・市民説明会や3回のワークショップ、パブリックコメントを実施する予定である。
- ・策定にあたっては、草津市総合計画をはじめ、関連計画との連携・整合を図りながら進めていく。
- ・市内には、3つの史跡（草津宿本陣、芦浦観音寺、野路小野山製鉄遺跡）があるが、この3つの史跡を核として活用の方法等を検討していく。

【主な質疑・意見】

- ・関連計画には現在策定中の草津市版地域再生計画を入れてもらいたい。
→了解した。
- ・総括副部長会議でも意見があったが、策定委員会の委員に観光の分野の委員がおらず、観光の分野については、関係団体の観光物産協会等から意見をもらうとのことであったが、文化財の活用を検討するのであれば、やはり観光分野の委員が必要だと思うが、どのように考えているのか。
→観光学の専門分野の委員はいないが、例えば、委員の中には、京都の文化財を活用する取組に携わっておられる方や、博物館館長として観光の視点をもっておられる方など、観光の分野の視点を持った委員がおられるので、問題ないと考えている。
- ・庁内ワーキンググループで健康増進課が入っているが、関連計画に健幸都市基本計画が挙がっており、健康福祉政策課も候補になるので、どちらの課が入るかを別途協議させてもらいたい。また、期待される効果のところで健幸についてふれられていないので、検討していただきたい。
→別途協議させてもらう。

【結論】

審議了とする。

3. 重要報告事項

(1)平成30年度国・県要望の要望書について

【総合政策部長から資料に基づき説明】

・今後のスケジュールについてだが、7月6日までに県担当課に事前説明をしていただき、結果等について企画調整課まで報告をお願いします。7月17日に正副議長に説明後、各議員に要望書を配布し、7月19日に県の各部長、8月6日に知事、副知事および県議会議員への要望を実施する予定である。

4. その他

【健康福祉部理事(健康福祉政策担当)より】

- ・8月9日(木)に厚生労働省の野崎政策企画官を講師として招き、地域共生社会に関する職員研修会を実施する。
- ・研修は2部構成であり、第1部は各部長・副部長をはじめ、各職員に広く参加いただきたい。今後、電子掲示板にて周知するが、若い職員には、ぜひ参加いただきたい。
- ・第2部は、健康福祉部のほか、関係部課の職員に参加いただき、講師との意見交換会を実施する。なお、第2部に参加いただく職員には、個別で声をかけさせていただく。

【教育委員会より】

- ・11月10日(土)にくさつ健幸ウオーク2018を開催する。このイベントは、昨年度から取り組んでいたが、昨年度は台風で中止になった。
- ・開催日は先になるが、参加の事前申込を7月9日(月)から募集開始する予定であり、6月28日(木)の定例記者会見でもこのイベントを案内する予定である。

【危機管理監より】

- ・6月30日(土)の9時半から11時45分まで市役所2階特大会議室で減災シンポジウムを開催するので、参加ならびに職員への周知をお願いしたい。

【総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)より】

- ・7月12日(木)14時から8階大会議室で立命館大学の食マネジメント学部の井澤教授を講師に招き、講演をいただく。この講演では、「食マネジメント」という新しい学問の領域が地域にもたらす可能性、草津市や市民に期待することなどをお話いただく予定であるので、ぜひ参加いただきたい。

【総務部より】

- ・6月24日(日)投開票の知事選挙の選挙事務に従事される方については、改めて事務マニュアルをしっかりと確認していただき、適正な事務執行をお願いします。
- ・昨日までの期日前・不在者投票数は8756人であり、前回の5328人を上回っている状況である。

【環境経済部より】

・6月30日(土)に第27回草津市水産まつりを北山田漁港で開催する。鮎ずしの販売やニゴロブナの稚魚の放流なども行うので、参加をお願いしたい。

このページのお問い合わせ

概要作成担当 草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係

電話 077-561-2320

ファックス 077-561-2489

メール kikaku@city.kusatsu.lg.jp